

行財政改革アクションプラン

～ 向こう3年間の行財政改革の取組み～

平成22年3月
岐阜県

アクションプランの位置付け

本県では、平成21年3月、本格的な人口減少など大きな時代の変化を正面から見据え、県が直面すると考えられる課題を長期的な視点から検討したうえで、地域の活力と暮らしの安心・安全を実現するため、平成30年度までの10年間に県が取組むべき政策を県民の皆さんに提示するため、「岐阜県長期構想」を策定したところです。

この構想で示した政策を実現するためには、持続可能な財政基盤の確立が急務であることから、「岐阜県長期構想」の策定と併せ、今後10年間の行財政改革の方向性を明らかにした「岐阜県行財政改革指針」(以下「指針」という。)を同時に策定し、行財政改革の取組みを進めているところです。この指針では、平成21年度から平成24年度までの4年間で「緊急財政再建期間」と位置づけ、段階的に財政構造の転換を図ることとし、その間、あらゆる角度から現在の財政構造を見直し、平成25年度当初予算では、構造的な財源不足の解消を目指すこととしております。

平成21年4月には、この指針の取組みを実現するため、知事を本部長とする「行財政改革推進本部」を立ち上げ、財源不足解消に向けた具体的な取組みを検討するとともに、検討内容について各界各層の皆様との意見交換を重ねてきたところです。本プランは、こうした検討を経て平成22年度から平成24年度までの向こう3年間ににおける構造的な財源不足を解消するための具体的な取組みを定めたものです。

岐阜県の財政状況

バブル経済崩壊後の平成4年以降、国は経済対策として公共投資を中心に財政出動を拡大しました。本県ではこうした国の取組みに呼応して、公共投資(投資的経費)を積極的に進めてきた結果、平成10年度には財政規模はピークに達しました。

その後、国の「三位一体改革」などによる一般財源の大幅な減少や社会保障関係経費などの義務的経費の大幅な増加、さらには公債費の増加により財政状況が極めて厳しくなったことから、平成18年3月には「行財政改革大綱」を策定し、まずは公債費を減少させるため、公共投資(投資的経費)を抑制するとともに、職員定員の削減、事務事業の見直しなどの取組みを進めました。一方、ゲリラ豪雨による災害復旧、学校の耐震化、子どもかがやきプランによる特別支援学校の早期着工といった、その時々新たな行政需要にも対応しなければいけないため、これらの事業については、財源対策活用可能な基金を取り崩しながら進めてきたところです。

しかしながら、平成20年のアメリカのリーマンショックに端を発した世界同時不況の影響により、県税収入が大幅に減少したことから、一段と県の財政状況は厳しくなり、平成22年度以降向こう3年間は毎年300億円程度、総額にして約920億円の巨額

な財源不足が発生することが見込まれ、このまま何も対策を講じないと財政再生団体（ ）への転落も危惧されるところであります。

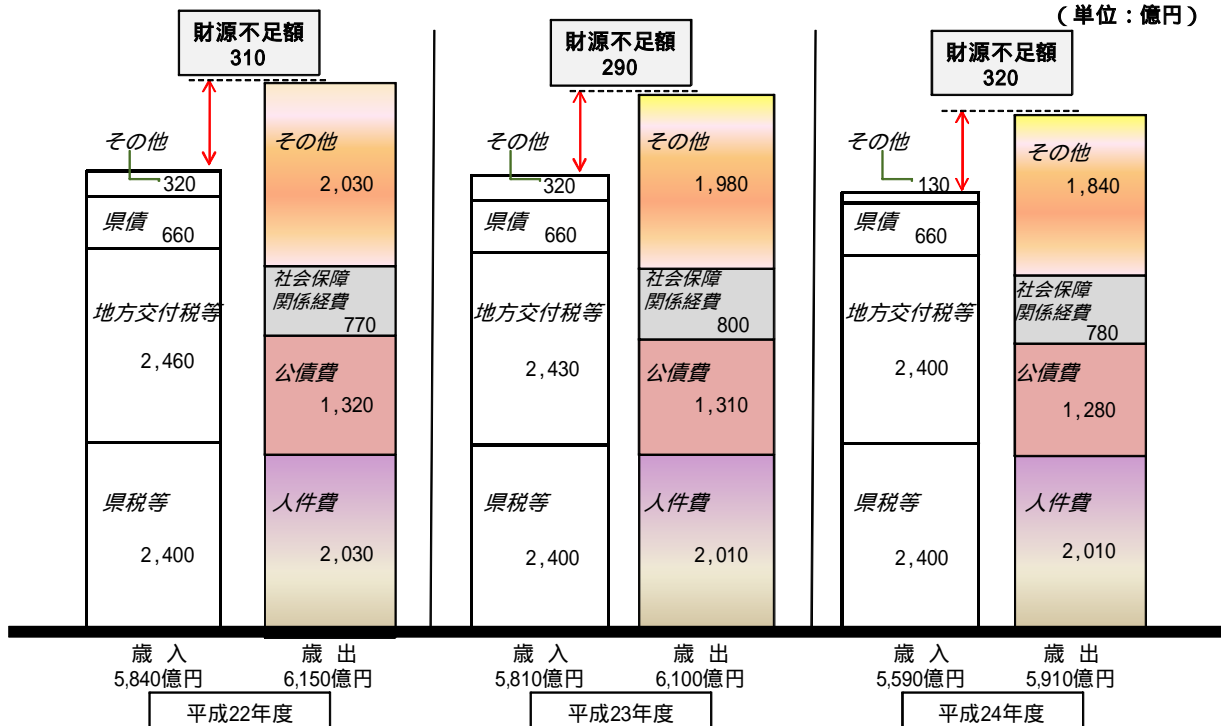
「財政再生団体」

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、本県の場合、実質赤字比率が、3.75%を超えると「早期健全化団体」、5%を超えると「財政再生団体」に転落することになるため、約170億円を超える赤字額となれば「早期健全化団体」、約225億円を超える赤字額となれば「財政再生団体」に転落する可能性があります。

財政再生団体になった場合、国の管理下に置かれ財政再建を目指すこととなり、起債(借金)に制限が加えられたり、大幅な給与カットや職員削減、さらには教育や福祉を含むあらゆる分野の住民サービス水準の見直しなど厳しい県政運営が求められます。

今後3年間の財源不足額見込み

県費ベース(一般財源に県債を加えたもの)
(単位:億円)



(1)歳入の基本的な見込み方

平成22年度については、県税収入を平成21年12月までの調定実績を踏まえて算定したうえで、平成22年度地方財政計画に基づき地方交付税等を試算しました。

平成23、24年度については、平成22年度試算値を基に、一般財源総額がほぼ同額になると見込んで試算しました。

(2)歳出の基本的な見込み方

事業費5千万円以上の事業(予算カバー率98%)について個々に試算を行うとともに、5千万円未満の事業は平成21年度当初予算同額として試算しました。

なお、人件費のうち職員給与費については、給与カット前の平成21年度当初予算額をベースに試算し、社会保障関係経費については、平成21年度当初予算額をベースに、国推計や個別事業ごとの過去の伸び率等を勘案して試算しました。

財政悪化の主な要因

財政状況が悪化した要因としては、様々なことが考えられますが、大きな要因としては以下の3点が影響していると考えられます。

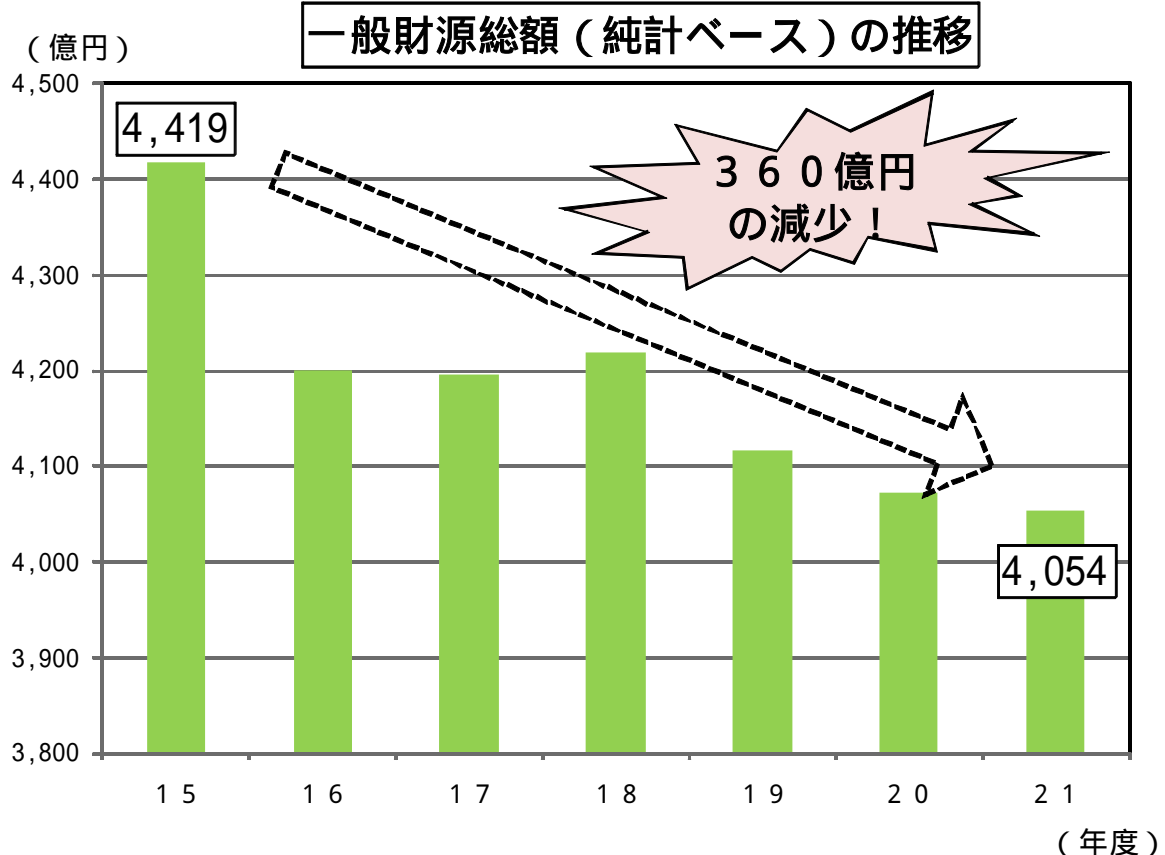
1点目は、国の「三位一体改革」によって地方交付税が減少し、自由に使い道を決められる一般財源総額が大幅に減りました。

2点目は、高齢化の影響や、介護保険制度の見直し、障害者自立支援法の施行、後期高齢者医療制度の創設などにより、医療や福祉にかかる社会保障関係の義務的経費が約300億円増加しています。

さらに3点目として、平成4年のバブル経済崩壊以降、国の経済対策に呼応して道路整備やソフトピアジャパン、ふれあい会館などの公共施設整備を積極的に行ったことや、県債の償還を繰り延べたことなどから、近年公債費が急激に増加しました。

1 一般財源総額の減少

平成16年度から実施された国の「三位一体改革」及び景気低迷による税収減などにより、自由に使い道を決められる財源（一般財源）の総額が大幅に減っています。



一般財源とは、使いみちに制限がなく、地方公共団体で自由に使える収入のことで、主なものは、地方税、地方交付税、地方譲与税など。

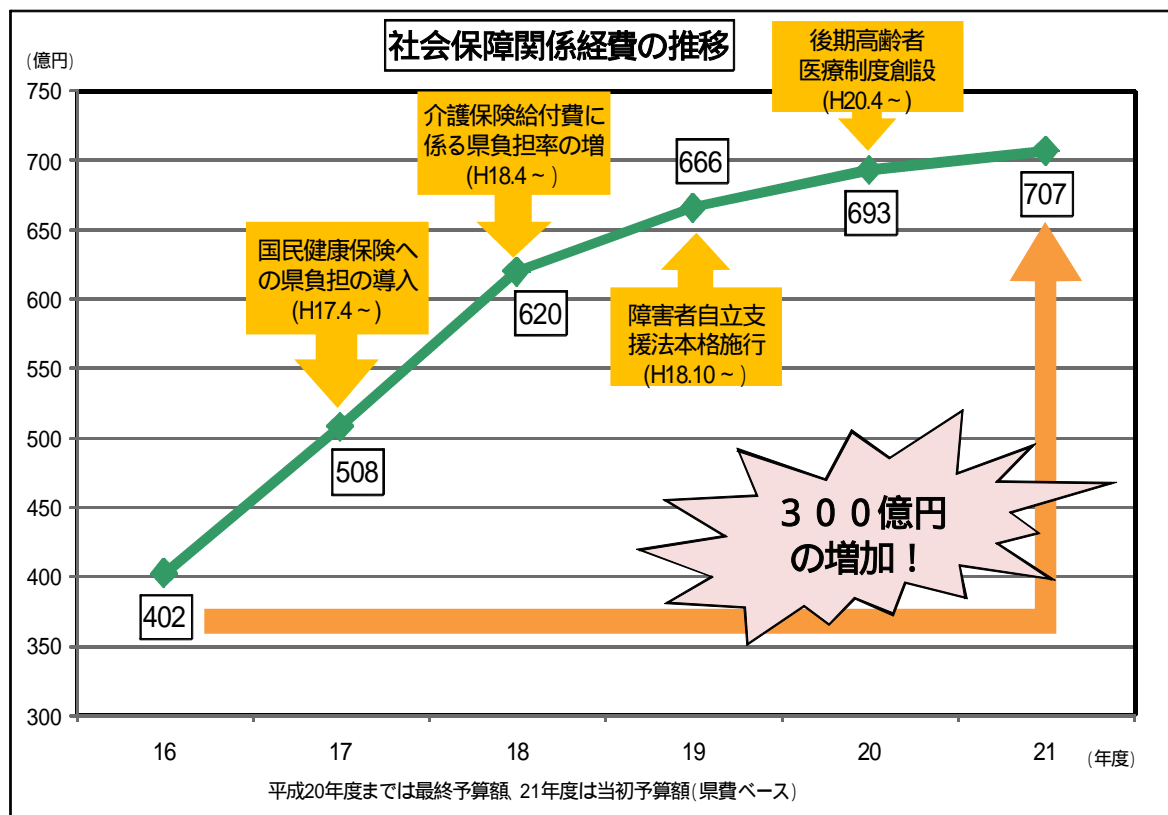
純計ベースとは、県税のうち法律により市町村へ交付することとされている額等を除いたもの。

平成20年度までは決算額、21年度は当初予算額。

国庫補助金に代わるものとして手当てされた税源移譲分を除く。

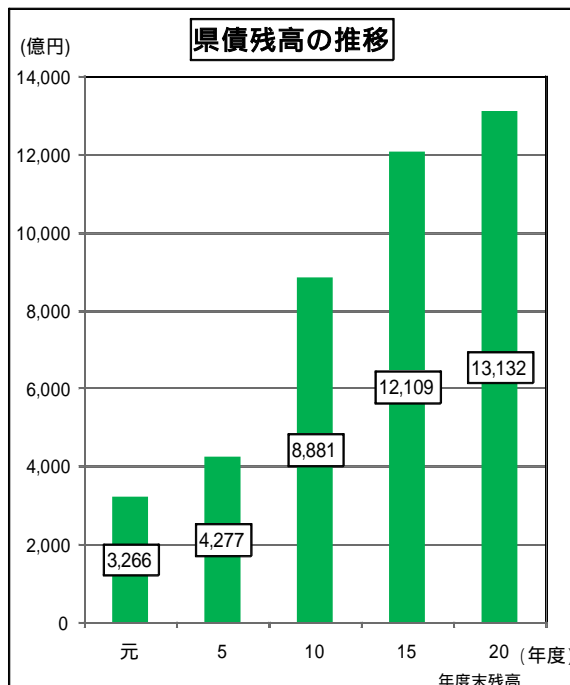
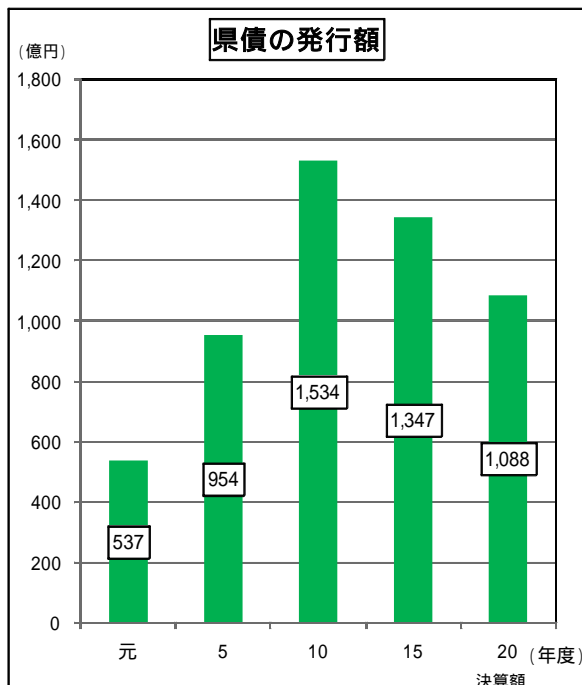
2 社会保障（医療や福祉）関係経費の増加

高齢化の影響などにより、県費で負担すべき医療や福祉にかかる義務的な経費が急激に増加しています。

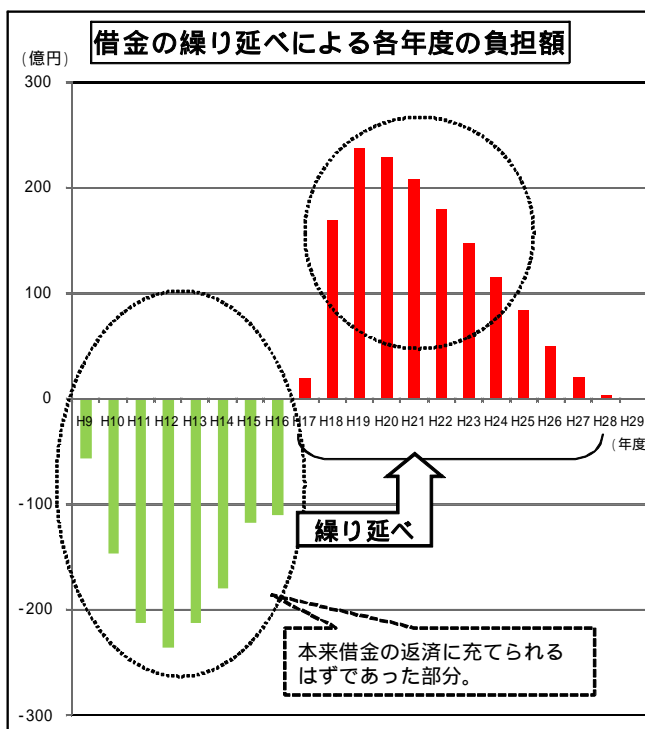
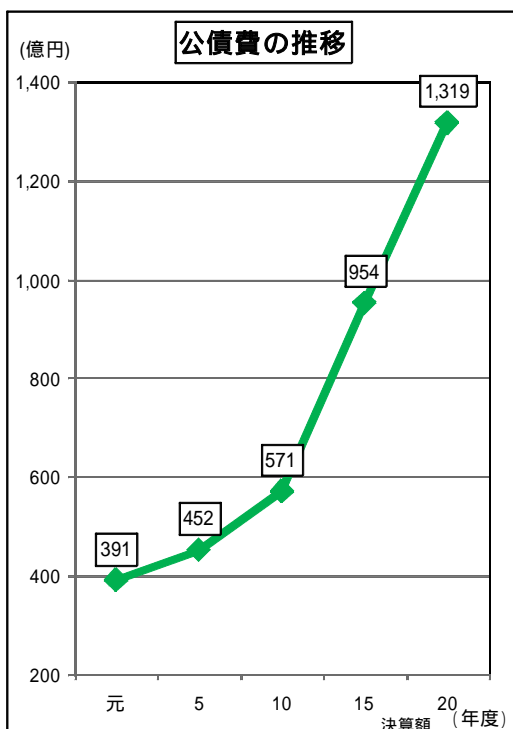


3 県債（借金）の残高及び公債費（借金の返済）の増加

バブル経済崩壊以降、国の経済対策に呼応して公共投資を積極的に実施してきました。その財源の多くを県債に頼らざるを得なかったことから、借金の残高が増加しました。



県債の残高が高水準となっていることから、公債費の負担も増加しています。また、平成4年度から平成7年度にかけておこなった借金のうち、約2,200億円の返済を繰り延べたことが、約170億円の金利負担と相まって、現在の借金返済額の増加につながっています。



財源不足解消に向けた基本的な考え方

1 基本的な考え方

財源不足解消に向けた見直しにあたっては、次の考え方を基本としています。

1 赤字予算、「財政再生団体」への転落回避

2 県民生活への配慮や未来の岐阜県を見据えた政策の展開

厳しい財政状況の中でも、県民の生命・安全安心の確保や、岐阜県の活力づくり、人づくり等の分野は優先的に存続を図るなど、県民生活への影響や、未来の岐阜県づくりに出来る限り配慮する観点から、メリハリをつけた見直しを実施します。

【配慮する分野】

- ・ 医療・福祉
- ・ 子育て支援
- ・ 暮らしの安全・安心
- ・ 雇用創出・人材育成
- ・ 中小企業支援
- ・ 新規市場開拓
- ・ ぎふ清流国体 など

3 構造的な財源不足の段階的な解消

平成24年度までの「緊急財政再建期間」中の財源対策総額について、「歳出削減対策」、「人件費の削減」、「歳入確保対策」の3つの対策を実施し、平成25年度当初予算までの間に、段階的に構造的な財源不足の解消を目指していきます。

2 推進体制

平成21年4月7日に、知事を本部長、副知事を副本部長、部長等を本部員とする「行財政改革推進本部」を立ち上げるとともに、その中に課長をリーダーとする「外郭団体」「公の施設」「組織」「情報システム」「事業見直し」「予算編成等」「歳入確保」の7つの分科会を設置しました。

以降、行財政改革推進本部で大きな方向性について検討するとともに、分科会では分科会ごとに設定された調査・研究事項について、業務と直接関係のない職員も加わり、全庁体制で活発な議論を進めました。

行財政改革推進本部員会議の開催状況

- | | |
|------|-------------------------------------|
| 第1回 | 日 時：平成21年4月7日（火） |
| 議 題： | 岐阜県行財政改革推進本部の設置
今後の進め方 |
| 第2回 | 日 時：平成21年5月19日（火） |
| 議 題： | 財源不足対策
各分科会の進捗状況 |
| 第3回 | 日 時：平成21年9月2日（水） |
| 議 題： | 中間報告（分科会案） |
| 第4回 | 日 時：平成21年10月8日（木） |
| 議 題： | 今後の進め方 |
| 第5回 | 日 時：平成21年12月2日（水） |
| 議 題： | 行財政改革の進捗状況 |
| 第6回 | 日 時：平成22年1月19日（火） |
| 議 題： | 行財政改革アクションプラン（案）策定に向けた財源不足額の
枠組み |
| 第7回 | 日 時：平成22年2月15日（月） |
| 議 題： | 行財政改革アクションプラン（案） |
| 第8回 | 日 時：平成22年3月31日（水） |
| 議 題： | 行財政改革アクションプラン |

分科会の人数、リーダー及び開催状況等

分科会名	人 数	リーダー	開催回数
外 郭 団 体	9名	行政改革課長	11回
公の施設等	10名	”	11回
組 織	8名	人事課長	7回
情報システム	10名	情報企画課長	6回
事業見直し	14名	総合政策課長	5回
予算編成等	9名	財政課長	6回
歳入確保	10名	”	8回

3 検討のプロセス

「分科会案」の作成

分科会では、以下のような見直しの考え方に沿って検討を進め、平成21年9月には、その検討結果を「分科会案」として取りまとめました。

各分科会における見直しの考え方

外郭団体

[検討対象]：県の出資・出捐率が25%以上の35団体

[考え方]：各団体が実施している個々の事業について、継続実施の必要性あるいは団体が実施することの必要性から事業の見直しを検討

公の施設

[検討対象]：県の公の施設のうち88施設と公の施設以外で加えた4施設の計92施設

[考え方]：各施設において実施している個々の事業について、継続実施の必要性あるいは施設において実施することの必要性等から事業の見直しを検討

組織

[考え方]：各現地機関が実施している事務について、本庁と現地機関の役割分担や集約可能性の観点から必要な組織を検討

情報システム

[検討対象]：ライフサイクルコストが3億円以上の情報システム

[考え方]：現行の情報システムを調査・分析し、システムの廃止、大規模システムの更新時期及び構成の最適化等について見直しを検討

事業見直し

[検討対象]：県費1千万円以上の693事業（法令に基づき県が実施しなければならない事業等の裁量性のない事業や他の分科会所管事業を除き、平成22年度以降に新たに実施を予定する事業を含みます。）

[考え方]：
・ 県民の生命や安全安心確保の視点から特に守る必要がある分野については「最優先事業」として削減しない
・ 未来の岐阜県のために特に確保する必要がある分野については「優先事業」として削減を抑制
・ 市町村または各種団体等への補助金に関しては、市町村や民間部門において実施することが適当と考えられる事業は当該事業主体に委ね、県の関与を廃止または必要最小限に

予算編成等

[考え方]：オータムレビューの実施による次年度施策の早期形成及び予算協議内容の簡略化等による予算事務の省力化を検討

歳入確保

[考え方]：指針に記載されている県有財産の売却促進など各歳入確保策一つ一つについて、具体的に検討

県民生活への配慮や未来の岐阜県を見据えた政策の展開に向けた検討

長期構想の基本目標である「希望と誇りの持てるふるさと岐阜県づくり」の実現に向け、今やらなければならない課題や将来に向けた投資については、厳しい財政状況の中にあっても、効率的かつ積極的に取り組んでいかなければならないと考えています。

そのため、このプランに基づき、多くの事業を廃止あるいは縮小する中であっても、県民の生命・安全安心を確保する分野（医療・福祉、子育て支援、暮らしの安全・安心）や、岐阜県の活力づくり・人づくりにつながる分野（雇用創出・人材育成、中小企業支援、新規市場開拓、ぎふ清流国体）に関する事業については優先的に存続を図るなど、県民生活への影響や未来の岐阜県づくりに出来る限り配慮する観点から、メリハリをつけた見直しを実施しました。

【配慮する分野】

医療・福祉

中核拠点病院の整備、医学生修学資金の貸し付けなどの医療人材確保をはじめ、県全体の保健医療水準を高めるための地域医療再生に取り組むとともに、人口減少、高齢化社会への対応として、高齢者や障がい者が安心して暮らせる多様な福祉サービスの実現に向け、特別養護老人ホームなどの福祉施設や特別支援学校の整備などを進めます。

子育て支援

仕事と家庭を両立し、安心して子育てができるよう、保育所、放課後児童クラブをはじめとする保育サービスの充実や、子育て家庭の経済的負担の軽減などに取り組みます。

暮らしの安全・安心

県民の生活・生命を守るため、自然災害、交通事故、危機事案等のあらゆる危機に対応できるよう、住宅の耐震化や交通安全施設の整備などの環境整備を図ります。

雇用創出・人材育成

企業誘致を促進するとともに、人材育成と就労をセットにした雇用創出に取り組みます。

中小企業支援

経営が厳しい中小企業を支援するため、中小企業の販路開拓や金融支援に取り組みます。

新規市場開拓

観光キャンペーンの展開による国内市場における販路拡大を図るとともに海外でのイベントを活用した販路拡大、海外誘客を促進します。

ぎふ清流国体

ぎふ清流国体に向けた取組みを地域の活力づくりにつなげます。

市町村、関係団体等との意見交換

平成21年9月以降、「分科会案」を議論のたたき台として、市町村や関係団体等との意見交換を進めました。

意見交換の中では、特に、「県単福祉医療費助成関連補助金」の補助率の変更について、市長会、町村会等から厳しいご意見をいただきました。県としては、県と市町村の相互の役割と責任を踏まえた共同作業という意味で確立された経緯を尊重し、県の財政状況が厳しい間、財源の一部の負担を市町村にお願いしたいと考え、市長会、町村会と意見交換を重ねた結果、補助率の削減幅を圧縮することで合意することができました。

意見交換等の実施状況

県議会への説明

- ・「分科会案」に関する説明会（対象：全県議会議員）
日 時：平成21年9月18日（金）

県民への公表

- ・「分科会案」の県ホームページへの掲載
日 時：平成21年10月14日（水）
- ・財源不足解消の枠組みの県ホームページへの掲載
日 時：平成22年1月19日（火）
- ・行財政改革アクションプラン（案）の県ホームページへの掲載
日 時：平成22年2月19日（金）
- ・行財政改革アクションプランの県ホームページへの掲載
日 時：平成22年4月1日（木）

県民、関係団体との意見交換

- ・意見交換及び説明会の実施状況（平成21年4月～平成22年3月）
知事、副知事、部局長、振興局長等
延べ868回、11,480人

市町村との意見交換

- ・市長（副市長）・町村長（副町村長）との意見交換
平成21年4月～平成22年3月 計24回
- ・町村議会議長との意見交換
平成21年4月～平成22年1月 計3回
- ・市町村長と総務部長・総務部次長との個別意見交換
日 時：平成21年5月20日（水）～6月19日（金）、8月5日（水）

現場職員の意見聴取

- ・行財政改革の推進に係る現地機関若手職員との意見交換会
日 時：平成21年4月22日（水）～5月15日（金）
対 象：32所属104人
- ・県職員への説明、意見交換
日 時：平成21年11月11日（水）～13日（金）
対 象：県庁、8総合庁舎 586人
日 時：平成22年1月19日（火）

- 対 象：全県職員
内 容：財源不足解消の枠組みについて周知
- ・公立小中学校長への説明、意見交換
日 時：平成21年12月21日(月)
対 象：334人
 - ・県立高等・特別支援学校長への説明、意見交換
日 時：平成21年12月25日(金)
対 象：79人

有識者への説明

- ・第1回岐阜県行財政改革懇談会
日 時：平成21年10月14日(水)
議 題：岐阜県行財政改革の取組状況について
「分科会案」について
- ・第2回岐阜県行財政改革懇談会
日 時：平成22年1月27日(水)
議 題：岐阜県行財政改革について
- ・ふるさと経済再生有識者会議
日 時：平成22年1月18日(月)
議 題：財源不足解消の枠組みについて

県民、市町村、関係団体等の主な意見

県の財政状況

- ・県が財政難であるということは理解している。
- ・悪くなった原因である三位一体改革や高齢者の増加などは他県と同じである。借金の多さこそ最大の原因である。このようになることはわかっていたはずである。何をやっていたのか。
- ・こんなに大変な状況になる前に説明してもらえるとよかった。もっと早く公表し、皆で対応を考えるべきであった。県民も自分のこととして考えていけないといけない。

行財政改革全般

- ・財政再生団体への転落は何としても避けなければならない。
- ・平成25年度以降、展望が開けるのか。中長期的なビジョンが必要である。
- ・県の財政状況が厳しいことは承知している。我々も苦しい中にあるが、今は県民全体で痛みを分かち合って我慢していかないといけない時期であると思う。
- ・職員給与削減や事業規模縮小が地域経済のデフレスパイラルを増長しないか懸念している。

事業・公の施設などの見直し

- ・今後は、行政として最低限実施しなければならないことを考え、メリハリをつけた事業の見直しをするべきである。そのためには、県民、企業、各種団体等の意識改革が必要である。
- ・事業の見直しは、一律行うのではなく、ランク付けした上で、削減割合に差を設けるべきである。
- ・「お金がないから廃止する」ではなく、民間を活用することも必要である。

- ・公共事業は必要であり、大幅な削減は問題である。地域の建設業者が衰退し、いざ災害という際に対応できなくなる。
- ・県単福祉医療費補助金は県と市町村の共同事業であり、制度を確立した経緯を尊重すべきである。
- ・県の財政不足解消のため市町村への補助金を削減することは、単に財源対策を市町村へ転嫁しようとする安易な方法である。
- ・県民のニーズが低く、余り利用されていない施設は、積極的な見直しが必要である。

組織

- ・振興局を廃止し、現地機関を統合しても地域への配慮が後退しない体制として欲しい。

その他

- ・3年間も職員採用を凍結することは、行政サービスの維持、雇用の確保、人材育成の観点から、将来、影響がでることが懸念される。
- ・職員数を削減するとのことであるが、必要な人員は確保すべきである。財政難であっても、職員の人材育成という観点は重要であると考えます。
- ・人件費の抑制を検討する場合は、職員のモチベーションの低下が心配されるので、県職員が仕事に精励できるようにするためにも、生活環境の保障に対する一定の配慮が必要である。

意見交換を踏まえた所管部局による検討

市町村や関係団体等との意見交換でいただいた意見を踏まえ、各所管部局が事業の優先度に応じて、見直しの方向性を検討しました。

財源不足解消に向けた取組み

事業数は、県費1千万円以上の事業

削減効果額は、一般財源ベースによる平成22～24年度の3年間の計

1 歳出削減対策

削減効果額計：約373億円

県事業の見直し

削減効果額：約202億円

詳細は **別紙1** 県事業の主な見直し一覧 参照

【政策経費】

(削減効果額：約126億円)

見直しの考え方

県が自ら行う事業の見直しに当たっては、事業の優先度に応じて、廃止を含め、大幅に削減するという考え方で見直しを行いました。

なお、県民の生命や安全安心に資する分野については原則として削減を行わず、未来の岐阜県づくりのために必要な分野については削減率を抑制しています。

縮小・廃止 ... 165事業 (全体事業数 ... 268事業)

【施設・情報システム等の管理経費】

(削減効果額：約58億円)

見直しの考え方

施設等の管理経費については、毎年度経費の見直しを行ってきたところですが、清掃業務等についてさらなる見直しを行い、10%程度削減します。

なお、県民の生命や安全安心確保の視点から、除雪経費や警察車両の維持管理経費は重点化を図ることとしています。

情報システムの管理経費については、平成22年度から平成24年度にかけて新規開発、機器更新を原則凍結するなど、一時コストを抑制するとともに、運用コストを20%程度削減します。

なお、県民の生命や安全安心確保の視点から、広域災害・救急医療システムや道路橋りょうの耐震対策は重点化を図ることとしています。

縮小・廃止 ... 96事業 (全体事業数 ... 139事業)

【投資的事業】

(削減効果額：約18億円)

見直しの考え方

既存のインフラを将来にわたって活用するための補修・修繕等を最優先させることを基本とします。

なお、投資的事業の財源の大半は国庫補助金や県債(借金)ですが、緊急財政再建期間の県財政に直接影響する一般財源の部分について、10%程度削減します。

見直しの考え方

施設で実施している個々の事業の必要性について見直しを行います。

施設で実施する事業がない場合、施設の休廃止を進めます。

事業の必要性があっても県で実施する必要がない場合は、事業主体の変更を進めます。

管理手法等についても、指定管理者制度の導入による維持管理経費の見直しを行います。

その他の施設についても、費用対効果、サービス内容の観点から、経費削減の見直しを行います。

見直しする施設

県の公の施設のうちの 88 施設と公の施設以外で対象に加えた 4 施設の計 92 施設を対象として検討を行った結果、特別養護老人ホーム、障害者支援施設、児童養護施設などの福祉施設や、県民生活に関わりが深い県営住宅などの施設（46 施設）を除き、見直しを行います。

詳細は **別紙 2** 公の施設等の見直し一覧 参照

< 見直しする施設（46 施設） >

休廃止する施設（9 施設）

岐阜県伊自良青少年の家

岐阜県関ヶ原青少年自然の家

岐阜県土岐少年自然の家

岐阜県御嶽少年自然の家

岐阜県県民文化ホール未来会館

岐阜県飛騨・北アルプス自然文化センター

岐阜県白山国立公園大白川野営場野営施設

岐阜県国際情報科学芸術アカデミー

岐阜マリンスポーツセンター

休廃止後の活用方法（譲渡、地元による有効活用等）について、関係機関との調整中の施設を含む。

機能を見直す施設（8 施設）

飛騨・世界生活文化センター（岐阜県ミュージアムひだを含む）

南飛騨健康増進センター

テクノプラザ（岐阜県科学技術振興センター、VR テクノセンター）

アネックス・テクノ 2

ワークショップ 24

岐阜県長良川スポーツプラザ

事業主体を変更する施設（6 施設）

岐阜県飛騨木曾川国定公園下呂温泉乗政野営場野営施設

岐阜県立清流園

岐阜県恵那山高原国民休養地

岐阜産業会館

長良公園
島公園

指定管理者制度を導入する施設（一部を含む）（7施設）

岐阜メモリアルセンター
岐阜県長良川球技場
岐阜県図書館
岐阜県博物館
岐阜県美術館
岐阜県先端科学技術体験センター
花フェスタ記念公園

事業縮小などにより経費削減を図った施設（16施設）

東海自然歩道関ヶ原ビジターセンター
岐阜県県民ふれあい会館
岐阜県福祉・農業会館
ソフトピアジャパンセンター
アクティブG
セラミックパークMINO
岐阜県現代陶芸美術館
情報科学芸術大学院大学
国際たくみアカデミー職業能力開発短期大学校
木工芸術スクール
岐阜県立国際園芸アカデミー
岐阜県立森林文化アカデミー
各務原公園
養老公園
岐阜県百年公園
世界淡水魚園

見直しの考え方

各団体が実施している個々の事業の必要性について、見直しを行います。
事業主体となるべき事業がなくなる団体は廃止します。

事業主体となるべき事業が大幅に減少する団体は、団体規模の縮小や他の団体への統合を実施します。

その他の団体についても、費用対効果の観点から、経費削減の見直しを行います。

見直しする団体

県の出資・出捐率が 25% 以上の 35 団体を対象に検討を行った結果、
(社福) 岐阜県福祉事業団など、人的あるいは財政的な県の関与が小さい団体
(11 団体) を除き、見直しを行います。

詳細は **別紙 3** 外郭団体の見直し一覧 参照

< 見直しする団体 (24 団体) >

解散する団体 (4 団体)

- (財) 花の都ぎふ花と緑の推進センター
- (財) 岐阜県イベント・スポーツ振興事業団
- (株) 新産業支援テクノコア
- 岐阜県道路公社

統合する団体 (4 団体)

- (財) 岐阜県教育文化財団と (財) 岐阜県健康長寿財団
- (社) 岐阜県畜産協会と (社) 岐阜県肉用子牛価格安定基金協会

運営の見直しや事業の縮小により経費削減を図る団体 (6 団体)

- (財) 岐阜県研究開発財団
- (財) ソフトピアジャパン
- (財) 岐阜県産業経済振興センター
- 岐阜県住宅供給公社
- (財) 岐阜産業会館
- 岐阜県名産販売 (株)

補助金・委託料を削減した団体 (10 団体)

- (財) 岐阜県建設研究センター
- (株) VR テクノセンター
- (財) 岐阜県国際交流センター
- (財) 岐阜県公衆衛生検査センター
- (財) セラミックパーク美濃
- (財) 飛騨地域地場産業振興センター
- (社) 岐阜県森林公社
- (社) 木曽三川水源造成公社
- 明知鉄道 (株)
- 長良川鉄道 (株)

見直しの考え方

次の観点から対象事業を点検し、補助金交付先（市町村・各種団体等）の意見や所管部局における政策判断を踏まえ、事業費や補助率等について、見直しを行います。

- ・ 進捗調整（ 1 ）が可能な事業かどうか。
- ・ 終期を迎える事業の継続の必要性
- ・ つぎ足し補助金（ 2 ）の必要性
- ・ 他の都道府県の実施状況や補助水準

1 ...事業実施の期間を延長することで、1年当たりの事業費を削減するものです。

2 ...国庫補助事業に県が独自に上乘せしている補助金です。

なお、県民の生命や安全安心確保の視点から、小児救急医療拠点病院の運営に関する補助金や障がい者の地域社会での自立を支援する補助金などは重点化を図ることとしています。

詳細は **別紙 4** 補助金の主な見直し一覧 参照

【市町村補助金】 (削減効果額：約 97 億円)
縮小・廃止 ... 50 事業 (全体事業数 ... 66 事業)

【各種団体等補助金】 (削減効果額：約 42 億円)
縮小・廃止 ... 57 事業 (全体事業数 ... 87 事業)

2 人件費の削減

削減効果額計：約 297 億円

定員削減を着実に実施するとともに、人口同規模県で最小となる職員数で職務を遂行できる組織への見直しを行います。また、緊急財政再建期間中の臨時的な措置として、職員給与の抑制を実施します。

職員定員の削減

削減効果額：約 25 億円

	平成20年 4月1日	平成21年 4月1日	平成22年 4月1日 (見込み)	平成24年 4月1日 (目標)	平成20年と 平成24年の比較	
					削減数	削減率
知事 の 事務部局等	人 4,691	人 4,515	人 4,316	人 4,116	人 575	% 12.3
教育委員会	16,710	16,447	16,254	16,199	511	3.1
警察本部	3,882	3,860	3,876	3,869	13	0.3
公営企業 (病院等)	1,708	1,733	168	152	1,556	91.1
合計	26,991	26,555	24,614	24,336	2,655	9.8

削減数には、地方独立行政法人化によって見込まれる減少数を含む。

職員給与の抑制

削減効果額：約 272 億円

抑制率	【特別職】	知事	... 30%
		副知事 教育長 代表監査委員	... 20%
	【一般職】		6 ~ 14%
			(平成22年度分、各職員団体へ提案済)

組織の見直し

[平成22年4月1日から実施]

分類	対象となる組織等
廃止	名古屋事務所、生物工学研究所
休止	ニューヨーク駐在
統合	「農業改良普及センター」の農林事務所への統合
地方独立行政法人化	県立看護大学、県立3病院
新設	ぎふ清流大会推進課（～平成24年度） APEC推進室（平成22年度限り）

[平成23年4月1日から実施]

現地機関（109機関）のうち、7種56機関を対象に組織を再編

- ・対象機関 ... 振興局、県税事務所、保健所、農林事務所、土木事務所、建築事務所、教育事務所
- ・総合出先機関としての振興局廃止
- ・福祉、環境、保健行政等を担う県民生活系の事務所と、農林土木行政を担う基盤整備系の事務所の2種類に再編することを念頭に検討

旅券センターや子ども相談センター等その他の単独現地機関については、機関ごとに見直しを検討

県立高校事務の集約化を検討

3 歳入確保対策

活用可能額計：約250億円

地域主権を進めるにあたって、自主財源の確保は非常に重要になっていることから、外部資金の導入や県税の徴収対策に全力で取り組むとともに、臨時的な歳入対策も織り交ぜながら、引き続き歳入確保に努めます。

活用可能額は、現在確実に見込み得るもののみを計上。

各種基金等の活用

活用可能額：約235億円

県営住宅償却充当準備基金、土地開発基金等活用可能な特定目的基金を、廃止または一部取り崩すとともに、決算剰余金の全部または一部を財政調整基金に積み立てて、財源対策に活用します。

また、外郭団体の見直し内容を踏まえ、団体が保有する基金等を県に寄付していただくよう要請します。

< 活用する基金等の名称及び平成22～24年度の3年間の活用可能額 >

基金等の名称	活用可能額
県営住宅償却充当準備基金	110億円
土地開発基金	20億円
財政調整基金	86億円
外郭団体が保有する基金等	19億円

県有財産の売却促進

活用可能額：約15億円

現在利用中の施設・土地も含め、その必要性、利用状況等を踏まえたうえで、収入効果の高いものから順次売却します。

- ・ラピロス六本木、旧オリベ会館、旧県政資料館は売却済
- ・今後、旧岐阜盲学校、岐阜総合庁舎などの売却を検討
- ・職員宿舎については、入居者の集約化を進め、売却を検討

< 売却済の主な施設及び売却額 >

施設名	売却額
ラピロス六本木	11.8億円
旧オリベ会館	1.0億円
旧県政資料館	0.9億円

県税収入の確保

個人県民税徴収対策

市町村との連携強化のため、県と県内全市町村を構成員として平成21年4月に設立した「ぎふ税収確保対策協議会」を活用し、個人住民税の給与天引き（特別徴収）の徹底や、市町村から滞納案件とともに徴収職員を県に受け入れて実施する、個人住民税の直接徴収を強化します。

自動車税徴収対策

インターネットを利用したクレジットカード納税等の普及促進、納税通知書の早期発送により納期内納付を徹底します。

また、滞納整理の早期着手、勤務先への給与照会及び差押え、車輪止め装置による移動の制限を行うタイヤロックの実施などの滞納処分を強化します。

適正課税の推進

課税資料の早期・適切な収集、課税調査の計画的・効率的な実施により、課税客体の捕捉や適正・迅速な課税を徹底します。

特に、軽油引取税については、不正軽油の流通及び脱税事案の発生を防止するため、課税調査や犯則調査を一層強化します。

外部資金等の導入

県有施設へのネーミングライツの導入

県有施設の駐車場の有料化

県が作成する封筒、ホームページ画面、県有施設に企業等の広告を掲載し広告料収入を確保

県有財産への自動販売機設置（約700台）について、福祉団体が設置するものやスポーツ団体連携に伴うものなどの一部を除き、競争入札制度を導入

< 県有施設における自動販売機の公募 >

落札台数	落札金額
72台	1億円

（平成22年4月設置分の概ね3年間分）

債権管理の強化

債権回収の強化

債権回収を強化するとともに、債務者本人以外の関係者に対しても、催告、徴収を実施します。

滞納の未然防止

債務者等に対する制度の周知や債務者（連帯保証人）の状況調査などを適切に実施します。

4 検討結果

市町村や関係団体等との意見交換を進めてきた結果、以下のような内訳で「歳出削減対策」「人件費の削減」「歳入確保対策」の3つの対策を実施することで、平成24年度までの3年間の財源不足額を解消することとします。

財源対策の内訳

区 分	削減効果額・活用可能額
歳出削減対策	373億円
県事業	202億円
政策経費	126億円
施設・情報システム等の管理経費	58億円
投資的事業	18億円
公の施設等	23億円
外郭団体	9億円
補助金	139億円
市町村補助金	97億円
各種団体補助金	42億円
人件費の削減	297億円
職員定数の削減	25億円
職員給与の抑制	272億円
歳入確保対策	250億円
特定目的基金の廃止等による活用	235億円
県有財産の売却促進	15億円
平成22～24年度までの財源対策総額	920億円

削減効果額・活用可能額は、平成22～24年度の3年間の計で、一般財源ベース。

5 職員のモチベーションの維持

公務員には、厳格な公金意識を持ちながら、県民生活の向上に役立つ政策に取り組んでいく強い熱意が求められます。とりわけ、厳しい財政状況の中では、職員のモチベーション維持、向上は、一段と重要な課題です。

職員のモチベーション維持、向上を図るため、やりがいのある職場づくり、適正な人事評価、ワークライフバランス、職員研修について取組みを進めます。

やりがいのある職場づくり

職員のモチベーション維持、向上を図るためには、まず、職員が業務に取り組む中で、充実感や達成感、県民の皆様の役に立っているという実感を得られることが大切です。このため、職員に主体的な政策立案への参画を促し、職員が創意工夫により「いい仕事をした」という成功体験を得られる機会の拡大に努めます。また、職員による政策立案の基盤として、自由闊達に政策論議ができる風通しの良い組織風土づくりを進めます。

適正な人事評価

職員の努力や成果を適正に評価し、昇任、昇給などに的確に反映するよう引き続き努めるとともに、新たな評価制度についても検討します。

ワークライフバランス

仕事と家庭のバランスも大切です。このため、「8が付く日」には早く家庭に帰る取組みを引き続き実施するとともに、計画的な年次休暇の取得促進、育児関係休暇の取得促進、時間外勤務の縮減などにも引き続き取り組めます。

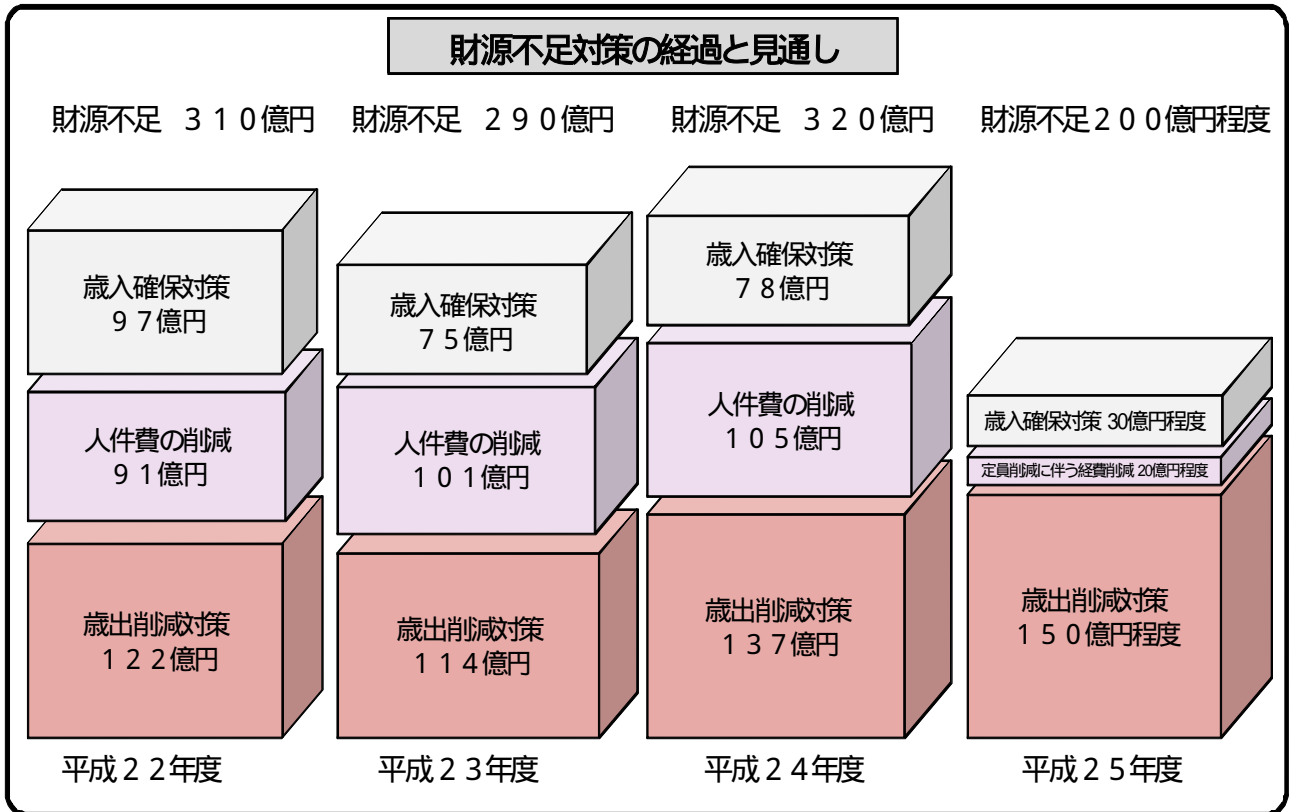
職員研修

全ての階層の職員を対象に、厳しい財政状況についての認識を深める研修や、職員が自ら事業や仕事の改善策を発案する提案型の研修を実施します。実地体験型研修の拡充、先輩職員からノウハウを継承する研修、県に対する民間の視点を学ぶ研修にも取り組めます。さらに、管理職の組織マネジメント、風通しの良い組織風土づくり、メンタルヘルスなどを中心テーマとした研修についても充実に努めます。

財源不足解消への道すじ

1 財源不足対策の経過と見通し

以上の具体的取組みを実施に移すことにより、下の図のとおり段階的に財源不足を補いながら、平成25年度当初予算において、構造的に財源不足を解消します。



平成25年度の財源不足額について

平成24年度までと同じような手法で推計すると、概ね300億円程度の財源不足が生じることが見込まれますが、平成24年度で国体が終了すること、県債発行を抑制してきた効果として公債費が減少すること、これまでの景気対策の効果としてある程度の景気回復を見込むことにより、財源不足額は200億円程度に縮小できるものと見込んでいます。

そのうち、「歳入確保対策」は決算剰余金等により30億円程度、「定員削減に伴う経費削減」では20億円程度の削減効果額を見込んでいます。「歳出削減対策」の150億円については、平成24年度までの対策による効果に若干上乘せする必要がありますが、これまで毎年実施してきた事務事業の見直しを行えば、生みだせると考えています。また、平成23、24年度についても、プランによる取組みと並行して通常の事務事業の見直しを行えば、ある程度の削減効果の上乗せは期待できるものと考えています。

2 アクションプランの進捗管理

前頁の図のとおり、毎年300億円程度の巨額の財源不足額の解消に向けたおおよその道すじをつけることはできましたが、平成25年度以降に明るい未来が展望できるものではなく、依然として厳しい財政状況が続くものと思われます。

また、社会経済情勢の変化、国の新たな政策展開などの影響により、想定した見直しが予定どおり実施できないことも考えられます。

県としては、引き続き、「行財政改革推進本部」でフォローしていくとともに、推進本部の下に、実務的な取り組みを推進する体制として、各部局の主管課長等をメンバーとする「歳入フォローアップ委員会」及び「歳出フォローアップ委員会」をそれぞれ設置し、歳入、歳出のそれぞれについて、アクションプランの進捗状況を管理するとともに、引き続き見直しの可能性についても、県民の皆さんの意見を聴きながら検討を進めてまいります。

推進体制

